

## 【第1号議案】

# 2022年度 事業報告

## 1. 概況

コロナ禍の終息がいまだ見えない中、2022年度は経済社会活動の正常化は進み、水際対策の緩和と円安によるインバウンド需要の回復力も強まったことにより、国内景気のさらなる持ち直しへの期待感も高まり、市場の回復傾向が見られるようになりました。

一方、原材料価格の上昇による物価の上昇および世界的な金融引き締め等による海外の景気後退懸念が高まり、日本国内の景気減速リスクは払拭できていない状況となりました。

このような環境の中、当ジュエリー業界においては、前年に引き続いての高額商品の需要拡大並びにリーズナブルな商品の自家需要の拡大により、2022年1年間のジュエリー小売市場は前年比6.3%増の10,227億円程度（榊野経済研究所調べ）となり、1991年の3兆円市場からの長年にわたる市場縮小傾向が、14年ぶりとなる2008年以来の1兆円超えの市場規模まで回復しました。

このような状況下で日本ジュエリー協会としましては、「消費者信頼の向上策の充実」「人材育成策の強化」および「業界活性化策の充実」の3項目を重点施策として市場環境のさらなる改善に貢献できるよう役員一同一致団結して取り組んでまいりました。

個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載しておりますが、今後とも、上記3項目を重点施策として、継続的で地道な事業活動を通じて業界活性化に寄与し、会員の皆様のご期待に沿えるよう努めてまいります。

## 2. 重点施策の実施状況

2022年度の重点施策は次の5項目としました。その概要について報告します。

### (1) 消費者の信頼向上策の充実

2014年度に改訂した「お客様クレーム対応マニュアル」を現状に即してカスタマーハラスメント対応や販売に関する法律の知識を充実させ、過去のお客様相談室に寄せられた相談なども含め一問一答式で検討を重ね、2023年度上期の発行に向けて進めました。

また、ホームページの「What's up」に消費者向けにパールネックレスのお手入れ法および消費者が業者に預ける際に注意すべき内容を掲載し、さらに、Instagramにキャッチセールスへの注意喚起や貴金属の扱い方の紹介を掲載し、消費者の信頼向上に向けた情報開示の充実化を図りました。

## (2) 人材育成策の強化

2022年度は8月(1級、2級、3級)と3月(3級)にジュエリーコーディネーター(JC)検定試験を実施し、感染症対策を十分に行い受験者の健康に配慮した試験運営を行いました。尚、3月の試験では前回に引き続き一定数以上の受験者がいる専門学校については学校内に会場を設けて試験を実施しました。

さらに、3級試験に併せて実施している対策セミナーは受験者の利便性と感染症対策を兼ねてeラーニング形式で行い、今期で4回目となるJC接客技術養成スクールをWeb会議システムで全4回の講義とパーソナルスタイリストによる特別講座を加えて実施しました。

また、技能者育成支援については、貴金属装身具製作の前期技能検定試験(1級、2級)と後期技能検定試験(3級)の学科問題解説集令和3年度版を編集・発行しました。さらに、クラフトマンのプロモーション企画「次世代ジュエリー職人インタビュー(何をつくっていますか)」を実施し、協会機関誌およびSNSを通じて、業界内外に幅広く配信しました。

## (3) 国内市場活性化策の強化

今年度は、一般社団法人日本真珠振興会と共同のパールキャンペーンおよびギフト需要喚起企画を計画し、成人式が三世代合同となることを念頭に、ギフト需要喚起企画についてはパールギフトを主商材とし、パールキャンペーンと統合して運用することとし、一般社団法人日本真珠振興会と共同制作した「二十歳の真珠(はたちのパール)」動画をYouTubeとインスタグラムにて大々的に広告展開し、成人層とその親世代への真珠の啓発を推進しました。さらに、インスタグラム運用の内製化促進による情報発信の頻度と自由度を高めて国内市場活性化策の強化に結びました。

## (4) NIPPONの真珠・アコヤ真珠の販売促進の強化

一般社団法人日本真珠振興会との共同企画で、若年層への真珠ジュエリーの認知向上と啓発および販売促進活動として新たに「二十歳の真珠(はたちのパール)」の動画とランディングページを制作しました。この動画は「若者が成長して社会に巣立つ」というストーリーを娘と母の両方の視点から描き、それぞれ90秒のフルバージョンと広告配信用の15秒の短縮版としました。また、ジャパンジュエリーフェア(JJF2022)においてパールを扱う会員企業を中心にチラシとパネルを配布し、会期中の掲示を依頼し、さらに、会場内のパールパビリオン内に「二十歳の真珠」の広報ブースを設置してパネル展示と動画放映並びに動画活用等の説明を行い、アコヤ真珠の販売促進の強化を図りました。

## (5) ブライダルダイヤモンドの普及活動の推進

昨年度よりブライダルダイヤモンド分科会を組織し、10年の長期スパンで取り組む活

動として序盤3年間は、全国各エリアで20歳から39歳のエンゲージリング入手者と非入手者を対象とした実態調査を実施しました。また、調査結果をベースとしたセッションテーマを設定し、販売現場を熟知した4名の分科会委員による討議を重ねました。

さらに、実態調査の結果を協会ホームページ等により会員に提供し、また、分科会でのディスカッションを通じて「未来戦略集」と題したアクションシートを作成し、小売業者数社に取組の「示唆」となるヒントを提示して「未来戦略集」を参考に具体的なロールアウトを試みました。

### 3. 各事業別実績報告

各事業実績の概要は次の通りです。

#### 【実施事業等会計】

##### (1) 相談・助言事業

2022年度の相談件数は183件（昨年度183件）でした。そのうち、一般消費者・消費生活センター相談員からの相談は全体の約65%（昨年度約59%）となりました。表記・および加工・修理に関する相談は昨年度より減少傾向にありますが引き続き相談内容の多くを占めています。商品の価値・価格に関しての相談は約8%（昨年度約1%）、販売方法は約10%（昨年度約6%）、商品の欠陥・PL法関連は約6%（昨年度約3%）とそれぞれ増加しています。通信販売関係の相談は約25%（昨年度約17%）と増加しており、内容は通販サイトの表示についての相談が多くを占めています。また、昨年度に引き続き相談事例をまとめたチラシを作成してジュエリーコーディネーター資格者への配布およびジャパンジュエリーフェア（JJF2022）並びに国際宝飾展（IJT2023）会場内にて配布しました。

##### (2) 調査・資料収集・広報事業

###### ① 広報事業

機関紙「JJAレポート」の第125号から第128号（年4回）をWeb発行し、定例記者会を5月、8月、12月を除いて月1回実施しました。さらに、日本宝飾記者会とのタイアップ企画としてジュエリーコーディネーター資格者へのインタビュー記事を掲載し、織研新聞およびブライダル産業新聞からの会長インタビュー依頼に対応しました。

また、協会ホームページの更新について、各委員会からの要望によるページの機能追加および理事会報告などの定例情報の更新を行いました。

###### ② 調査事業

四半期ごとに年間4回、会員に対しFAXとメールによる定期業況調査を実施し、第87回から第90回の「JJA定期業況調査報告」をWeb発行し、さらに、調査機関公表の小

売市場動向に当協会が分析、説明を加えて「JJA2022 ジュエリー小売市場動向調査」として Web 発行しました。

### ③ 国際事業

今年度の CIBJO（国際貴金属宝飾品連盟）年次総会は開催が見送られ、来年度に延期になりました。CIBJO の活動としては、2023 年 1 月にジュエリーに関する標準化と用語についての教育機関としての CIBJO アカデミーの設立が発表され、また、「CIBJO ブック」の改定作業は続いており、日本からも意見を出し、推移を追っている状況です。

### ④ 規格事業

2010 年に発生したダイヤモンドグレーディング問題の再発防止策に基づくグレーディングリサーチを実施しました。さらに、天然か合成あるいは処理が鑑別可能であることがダイヤモンドに対する消費者信頼の担保とされることから、鑑別における現状把握のため、鑑別リサーチも同時に実施し、ホームページに掲載しました。

また、「ジュエリー及び貴金属製品の素材等の表示規定」改訂版作成のため、一般消費者にも分かりやすい表記となるよう、原案をもとに検討を行いました。昨年度改正された JIS 規格（H6309 ジュエリー用貴金属合金の品位/S4700 ジュエリー用指輪サイズ）および「原産国」表示に関する内容などを含めた大幅な見直しが必要となり、関係委員会にて意見を募って改正を進めました。

## 【その他 会計】

### （1）資格付与事業

#### ① 検定事業

ジュエリーコーディネーター（JC）検定第 17 回 1 級 1 次試験、第 24 回 2 級試験および第 44 回 3 級試験を 2022 年 8 月に全国 5 会場（東京・大阪・名古屋・福岡・仙台）で実施し、1 級から 3 級全ての受験者数は 927 名（昨年度 654 名）となりました。さらに、JC 検定第 45 回 3 級試験を 2023 年 3 月に全国 9 会場（札幌・仙台・東京・甲府・名古屋・大阪・広島・福岡および専門学校 1 校）で実施し、出願者数は 875 名（昨年度 939 名）となりました。

尚、JC 検定 3 級試験の対策セミナーを e ラーニング形式で行い、視聴が困難な方のために対策セミナーを収録した DVD を引き続き販売し、併せて、3 級資格取得希望者向けの通信講座も産業能率大学に委託し継続しました。

また、JC 資格制度を広く周知し、受験者数の増加を図る目的で PR パンフレットを作成し、IJT2023 での配布および大学や専門学校への送付により制度の周知に努めました。

#### ② 資格者育成事業

資格者育成の一環として機関誌「ジュエリーコーディネーター」を年 4 回発行、配布

し、第7回となるJC接客コンテストを3年ぶりに開催しました。さらに、JC接客技術養成スクールを昨年度に引き続きWebシステムを利用して開講し、参加申込者33名に対して全4回の講義を実施し、新たな試みとして、上級資格取得を目指す資格者への「なんでも相談会」をIJT2023会場内で開催し、10名の相談者に上級試験の概要説明や試験合格のための学習方法の指導を行いました。

### ③ 資格者支援事業

JC資格者の交流の場としてJJF2022会場内のイベントステージでJC接客コンテストのファイナリストおよび2021年度JC1級取得者など10名によるJCミーティングを開催しました。

また、JC資格制度の認知度向上策として昨年度制定した「JCアンバサダー制度」の活動として、モデルでタレントの初代JCアンバサダーのアンミカ氏によるトークショーをJJF2022会期にて開催し、さらに、資格制度のPR用パンフレットに「私も3級を取得しました」と題したアンミカ氏のコメントを掲載し、PR効果の向上を図りました。

## (2) 講座・セミナー・支援事業

### ① セミナー事業

JJF2022会期に昨年度改訂された誕生石についてのセミナーと七宝作家によるセミナーを開催し、さらに、IJT2023会期にエメラルドの原産地情報等のセミナーおよびSNS活用法についてのセミナーを開催し、開催内容をYouTubeに掲載しました。

### ② 技能者育成支援事業

中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪全国大会及び技能五輪国際大会において支援活動を行いました。2022年11月に幕張メッセで開催された技能五輪全国大会には貴金属装身具職種に9名が参加し、上位入賞者に副賞を授与し、写真とコメントを協会機関紙に掲載しました。また、当初開催予定であった上海大会の代替大会として2022年10月にジュネーブ（スイス）で開催された技能五輪国際大会に2020年技能五輪全国大会の金賞受賞者が参加し、強化訓練や大会事前準備等に協力しました。

さらに、2018年度に開催し、2020年度以降コロナ禍のため開催していなかった「技能者・デザイナー情報交換会」をJJF2022会場にて3年ぶりに開催しました。

## (3) ビジネス支援事業

### ① 国内活性化支援事業

協会公式Instagramの運営において、前年度に確立した内製化をさらに推し進め、会員企業の協力によるプレゼントキャンペーンを多く実施することでフォロワー数を増やし、さらに、パールジュエリーのコーディネート画像を投稿してもらうハッシュタグキャンペーンを実施し、投稿された画像の一部を「二十歳の真珠（はたちのパール）」ランディングページの新しいコーナー「#私のパールコーデ」にコメントと共に掲載しました。

また、真珠の扱い方や加工、養殖場で行われてきた取組を「パールのネックレス加工」「パールのメンテナンスと保管」「アコヤ真珠養殖と持続可能性」の3本の短編動画として制作してYouTubeで公開し、さらに、誕生石改訂に伴って、小売業者の店頭等で活用されている「ジュエリーガイドブック」の内容を全体的に見直し増刷しました。

#### ② 海外ビジネス支援事業

2023年3月の香港ジュエリーショーにおいて、4年ぶりとなるジャパンパビリオンが設置され、会員の出展小間位置の調整、問い合わせに対応し、ジャパンパビリオンの装飾について、設置数を増やすための補助を行いました。

#### (4) 表彰・コンクール事業

ジュエリーデザインアワードは2022年度より隔年開催となり、今年度は非開催年度で2023年度の開催に向けた応募促進活動を行いました。応募要項とポスターを作成して過去の応募者および学校関係等に配布し、JJF2022およびIJT2023会場内にて応募意欲を高めるための「応募説明会およびグランプリ受賞者が語るコンテストの魅力」と題したセミナーを開催しました。

さらに、文化庁への後援申請を新たに行い、了承されました。

#### (5) その他 事業

##### ① 規格原案回答事業

ISO/TC174(ジュエリー)の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。

##### ② PL、福祉共済保険事業

協会会員企業に対し、「JJA保険・共済制度 新規募集案内」「JJA動産総合保険契約更新及び新規募集案内」に保険加入のメリット文書を同封して発送し、加入促進を図りました。

##### ③ 出版事業

「ジュエリー用語事典」17冊、「ジュエリーコーディネーター検定」2級テキスト289冊、3級テキスト1,789冊、2級過去問題623冊、3級過去問題2,077冊及び3級試験対策用DVD84枚を販売しました。

## 会員の推移状況

|        | 個人・法人正会員 |       | 賛助会員 |
|--------|----------|-------|------|
|        | 会員数      | 口数    | 会員数  |
| 期首の会員  | 772      | 1,015 | 22   |
| 年度中の入会 | 38       | 43    | 0    |
| 年度中の変更 | —        | △4    | —    |
| 年度中の退会 | 33       | 37    | 1    |
| 期末の会員  | 777      | 1,017 | 21   |

(2023年3月31日現在)

# 一般社団法人 日本ジュエリー協会 役員名簿

2023年3月31日現在

| 役 職     | 氏 名     | 役 職 | 氏 名       |
|---------|---------|-----|-----------|
| 会 長     | 小 山 藤 太 | 理 事 | 青 木 千 秋   |
| 副 会 長   | 長 堀 慶 太 | 〃   | 宇 土 鏡 子   |
| 〃       | 望 月 直 樹 | 〃   | 松 本 一 雄   |
| 専 務 理 事 | 塚 本 仁 人 | 〃   | 宮 崎 晋 之 介 |
| 常 任 理 事 | 今 西 信 隆 | 〃   | 田 中 由 美   |
| 〃       | 山 口 純   | 〃   | 成 川 三 朗   |
| 〃       | 加 藤 久 雄 | 〃   | 青 柳 雄 三   |
| 〃       | 深 沢 栄 二 | 監 事 | 近 藤 誠     |
| 〃       | 丸 山 雅 史 | 〃   | 梶 芳 道     |
| 〃       | 望 月 尚   |     |           |

| 役 職 | 氏 名       | 役 職 | 氏 名   |
|-----|-----------|-----|-------|
| 顧 問 | 政 木 喜 三 郎 | 顧 問 | 堀 奉 之 |
| 〃   | 桑 山 征 洋   | 〃   | 丸 山 朝 |



## 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目           | 当 年 度         | 前 年 度         | 増 減         |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| I. 資産の部       |               |               |             |
| 1. 流動資産       |               |               |             |
| 現金預金          | 269,224,475   | 245,280,194   | 23,944,281  |
| 未収金           | 4,672,185     | 2,263,490     | 2,408,695   |
| 貯蔵品           | 7,991,210     | 8,927,659     | △ 936,449   |
| 前払費用          | 474,327       | 238,274       | 236,053     |
| 流動資産合計        | 282,362,197   | 256,709,617   | 25,652,580  |
| 2. 固定資産       |               |               |             |
| (1) 基本財産      | 0             | 0             | 0           |
| (2) 特定資産      |               |               |             |
| 退職給付引当資産      | 9,319,200     | 7,737,000     | 1,582,200   |
| JC事業引当資産      | 39,861,600    | 40,632,000    | △ 770,400   |
| 会館修繕積立資産      | 58,300,000    | 58,300,000    | 0           |
| JA事業引当資産      | 10,000,000    | 10,000,000    | 0           |
| 特定資産合計        | 117,480,800   | 116,669,000   | 811,800     |
| (3) その他固定資産   |               |               |             |
| 土地            | 275,000,000   | 275,000,000   | 0           |
| 建物            | 68,928,599    | 70,937,202    | △ 2,008,603 |
| 建物付属設備        | 182,696       | 367,604       | △ 184,908   |
| 構築物           | 2             | 2             | 0           |
| 什器備品          | 978,127       | 1,436,053     | △ 457,926   |
| マスターストーン      | 6,538,285     | 6,538,285     | 0           |
| 電話加入権         | 163,296       | 163,296       | 0           |
| ソフトウェア        | 148,989       | 268,177       | △ 119,188   |
| その他の固定資産合計    | 351,939,994   | 354,710,619   | △ 2,770,625 |
| 固定資産合計        | 469,420,794   | 471,379,619   | △ 1,958,825 |
| 資 産 合 計       | 751,782,991   | 728,089,236   | 23,693,755  |
| II. 負債の部      |               |               |             |
| 1. 流動負債       |               |               |             |
| 未払金           | 143,925       | 70,789        | 73,136      |
| 前受金           | 664,500       | 1,752,600     | △ 1,088,100 |
| 預り金           | 836,713       | 811,741       | 24,972      |
| 未払消費税         | 3,422,900     | 354,600       | 3,068,300   |
| 流動負債合計        | 5,068,038     | 2,989,730     | 2,078,308   |
| 2. 固定負債       |               |               |             |
| 長期前受金         | 39,861,600    | 40,632,000    | △ 770,400   |
| 退職給付引当金       | 9,319,200     | 7,737,000     | 1,582,200   |
| 固定負債合計        | 49,180,800    | 48,369,000    | 811,800     |
| 負 債 合 計       | 54,248,838    | 51,358,730    | 2,890,108   |
| III. 正味財産の部   |               |               |             |
| 1. 指定正味財産     | 0             | 0             | 0           |
| 2. 一般正味財産     | 697,534,153   | 676,730,506   | 20,803,647  |
| (うち特定資産への充当額) | (117,480,800) | (116,669,000) | 811,800     |
| 正 味 財 産 合 計   | 697,534,153   | 676,730,506   | 20,803,647  |
| 負債及び正味財産合計    | 751,782,991   | 728,089,236   | 23,693,755  |

# 貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目                | 実施事業等会計   | その他会計       | 法人会計        | 内部取引消去 | 合計          |
|--------------------|-----------|-------------|-------------|--------|-------------|
| <b>I. 資産の部</b>     |           |             |             |        |             |
| 1. 流動資産            |           |             |             |        |             |
| 現金預金               | 0         | 259,783,589 | 9,440,886   | 0      | 269,224,475 |
| 未収金                | 0         | 4,672,185   | 0           | 0      | 4,672,185   |
| 貯蔵品                | 0         | 7,991,210   | 0           | 0      | 7,991,210   |
| 前払費用               | 0         | 474,327     | 0           | 0      | 474,327     |
| 流動資産合計             | 0         | 272,921,311 | 9,440,886   | 0      | 282,362,197 |
| 2. 固定資産            |           |             |             |        |             |
| (1) 基本財産           |           |             |             |        |             |
|                    | 0         |             |             | 0      | 0           |
| (2) 特定資産           |           |             |             |        |             |
| 退職給付引当資産           | 0         | 0           | 9,319,200   | 0      | 9,319,200   |
| JC事業引当資産           | 0         | 39,861,600  | 0           | 0      | 39,861,600  |
| 会館修繕積立資産           | 0         | 0           | 58,300,000  | 0      | 58,300,000  |
| JA事業引当資産           | 0         | 10,000,000  | 0           | 0      | 10,000,000  |
| 特定資産合計             | 0         | 49,861,600  | 67,619,200  | 0      | 117,480,800 |
| (3) その他固定資産        |           |             |             |        |             |
| 土地                 | 0         | 0           | 275,000,000 | 0      | 275,000,000 |
| 建物                 | 0         | 0           | 68,928,599  | 0      | 68,928,599  |
| 建物付属設備             | 0         | 0           | 182,696     | 0      | 182,696     |
| 構築物                | 0         | 0           | 2           | 0      | 2           |
| 什器備品               | 0         | 0           | 978,127     | 0      | 978,127     |
| マスターストーン           | 0         | 0           | 6,538,285   | 0      | 6,538,285   |
| 電話加入権              | 0         | 0           | 163,296     | 0      | 163,296     |
| ソフトウェア             | 0         | 0           | 148,989     | 0      | 148,989     |
| その他の固定資産合計         | 0         | 0           | 351,939,994 | 0      | 351,939,994 |
| 固定資産合計             | 0         | 49,861,600  | 419,559,194 | 0      | 469,420,794 |
| 資 産 合 計            | 0         | 322,782,911 | 429,000,080 | 0      | 751,782,991 |
| <b>II. 負債の部</b>    |           |             |             |        |             |
| 1. 流動負債            |           |             |             |        |             |
| 未払金                | 26,239    | 13,967      | 103,719     | 0      | 143,925     |
| 前受金                | 0         | 164,500     | 500,000     | 0      | 664,500     |
| 預り金                | 80,867    | 510         | 755,336     | 0      | 836,713     |
| 未払消費税              | 0         | 0           | 3,422,900   | 0      | 3,422,900   |
| 流動負債合計             | 107,106   | 178,977     | 4,781,955   | 0      | 5,068,038   |
| 2. 固定負債            |           |             |             |        |             |
| 長期前受金              | 0         | 39,861,600  | 0           | 0      | 39,861,600  |
| 退職給付引当金            | 0         | 0           | 9,319,200   | 0      | 9,319,200   |
| 固定負債合計             | 0         | 39,861,600  | 9,319,200   | 0      | 49,180,800  |
| 負 債 合 計            | 107,106   | 40,040,577  | 14,101,155  | 0      | 54,248,838  |
| <b>III. 正味財産の部</b> |           |             |             |        |             |
| 1. 指定正味財産          |           |             |             |        |             |
|                    | 0         | 0           | 0           | 0      | 0           |
| 2. 一般正味財産          |           |             |             |        |             |
|                    | △ 107,106 | 282,742,334 | 414,898,925 | 0      | 697,534,153 |
| 正 味 財 産 合 計        | △ 107,106 | 282,742,334 | 414,898,925 | 0      | 697,534,153 |
| 負債及び正味財産合計         | 0         | 322,782,911 | 429,000,080 | 0      | 751,782,991 |

# 正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

| 科 目          | 当年度         | 前年度         | 増減額          | 備 考           |
|--------------|-------------|-------------|--------------|---------------|
| I 一般正味財産増減の部 |             |             |              |               |
| 1. 経常増減の部    |             |             |              |               |
| (1) 経常収益     |             |             |              |               |
| 受取入金         | 380,000     | 120,000     | 260,000      |               |
| 正会員          | 380,000     | 120,000     | 260,000      |               |
| 受取会費         | 33,945,000  | 19,155,000  | 14,790,000   |               |
| 正会員          | 29,905,000  | 17,165,000  | 12,740,000   |               |
| 賛助会員         | 4,040,000   | 1,990,000   | 2,050,000    |               |
| 事業収益         | 138,214,895 | 114,020,811 | 24,194,084   |               |
| 調査・規格事業      | 70,400      | 333,000     | △ 262,600    | パールキャンペーン     |
| 資格付与事業       | 26,303,800  | 26,737,300  | △ 433,500    | 検定・登録収入       |
| 人材育成事業       | 52,858,072  | 48,186,215  | 4,671,857    | 維持会費・通信教・技能   |
| ビジネス支援事業     | 292,424     | 0           | 292,424      | 海外進出事業        |
| 展示会事業        | 41,583,868  | 18,102,403  | 23,481,465   | JJF・IJT       |
| コンクール事業      | 0           | 663,000     | △ 663,000    | JA応募料         |
| 出版事業         | 11,898,161  | 9,839,952   | 2,058,209    | JCテキスト・用語事典   |
| 物品販売事業       | 3,653,890   | 4,292,388   | △ 638,498    | PLシール・JCパッパ販売 |
| 共済事業         | 957,700     | 947,960     | 9,740        | 福祉共済・PL共済     |
| その他事業        | 596,580     | 4,918,593   | △ 4,322,013  | オリンピッククワテルピソ  |
| 受取負担金        | 875,000     | 0           | 875,000      | 懇親会収入         |
| 雑収益          | 55,703      | 58,924      | △ 3,221      |               |
| 経常収益計        | 173,470,598 | 133,354,735 | 40,115,863   |               |
| (2) 経常費用     |             |             |              |               |
| 事業費          | 130,859,355 | 138,797,817 | △ 7,938,462  |               |
| 役員報酬         | 3,552,000   | 3,504,000   | 48,000       |               |
| 給料手当         | 26,073,858  | 25,407,524  | 666,334      |               |
| 福利厚生費        | 5,088,120   | 4,536,496   | 551,624      |               |
| 会議費          | 33,070      | 206,103     | △ 173,033    |               |
| 旅費交通費        | 1,587,244   | 736,595     | 850,649      |               |
| 通信運搬費        | 8,802,457   | 9,576,602   | △ 774,145    |               |
| 減価償却費        | 2,216,500   | 3,019,133   | △ 802,633    |               |
| 消耗什器備品費      | 371,876     | 232,919     | 138,957      |               |
| 消耗品費         | 15,186,394  | 12,008,097  | 3,178,297    |               |
| 修繕費          | 510,400     | 0           | 510,400      |               |
| 印刷製本費        | 8,963,941   | 9,464,858   | △ 500,917    |               |
| 光熱水料費        | 1,131,126   | 975,048     | 156,078      |               |
| 賃借料          | 5,159,282   | 5,054,726   | 104,556      |               |
| 保険料          | 1,370,576   | 1,738,042   | △ 367,466    |               |
| 諸謝金          | 2,160,000   | 2,361,750   | △ 201,750    |               |
| 租税公課         | 5,403,788   | 3,371,947   | 2,031,841    |               |
| 支払負担金        | 2,943,133   | 2,594,160   | 348,973      |               |
| 委託費          | 26,331,392  | 29,315,751  | △ 2,984,359  |               |
| 広告費          | 12,186,252  | 23,125,224  | △ 10,938,972 |               |
| 新聞図書費        | 246,809     | 281,098     | △ 34,289     |               |
| 支払手数料        | 1,160,223   | 1,068,998   | 91,225       |               |
| 雑 費          | 380,914     | 218,746     | 162,168      |               |

(単位:円)

| 科 目           | 当年度         | 前年度          | 増減額          | 備 考 |
|---------------|-------------|--------------|--------------|-----|
| 管理費           | 21,807,596  | 18,294,301   | 3,513,295    |     |
| 役員報酬          | 888,000     | 876,000      | 12,000       |     |
| 給料手当          | 6,518,464   | 6,351,881    | 166,583      |     |
| 退職給付費用        | 1,582,200   | 1,998,100    | △ 415,900    |     |
| 福利厚生費         | 1,272,029   | 1,134,124    | 137,905      |     |
| 会議費           | 1,902,992   | 12,807       | 1,890,185    |     |
| 旅費交通費         | 2,675,282   | 2,277,308    | 397,974      |     |
| 通信運搬費         | 361,829     | 341,618      | 20,211       |     |
| 減価償却費         | 554,125     | 754,784      | △ 200,659    |     |
| 消耗什器備品費       | 92,969      | 58,230       | 34,739       |     |
| 消耗品費          | 241,791     | 299,433      | △ 57,642     |     |
| 修繕費           | 127,600     | 0            | 127,600      |     |
| 印刷製本費         | 44,317      | 46,892       | △ 2,575      |     |
| 光熱水料費         | 282,782     | 243,762      | 39,020       |     |
| 賃借料           | 55,928      | 51,528       | 4,400        |     |
| 保険料           | 323,464     | 305,548      | 17,916       |     |
| 諸謝金           | 1,738,000   | 1,738,000    | 0            |     |
| 租税公課          | 1,347,759   | 842,789      | 504,970      |     |
| 支払負担金         | 194,021     | 136,640      | 57,381       |     |
| 支払寄付金         | 530,000     | 30,000       | 500,000      |     |
| 委託費           | 828,104     | 528,533      | 299,571      |     |
| 新聞図書費         | 40,056      | 41,276       | △ 1,220      |     |
| 支払手数料         | 152,851     | 174,636      | △ 21,785     |     |
| 雑費            | 53,033      | 50,412       | 2,621        |     |
| 經常費用計         | 152,666,951 | 157,092,118  | △ 4,425,167  |     |
| 当期經常増減額       | 20,803,647  | △ 23,737,383 | 44,541,030   |     |
| 2. 經常外増減の部    |             |              |              |     |
| (1) 經常外収益     |             |              |              |     |
| 經常外収益計        | 0           | 0            | 0            |     |
| (2) 經常外費用     |             |              |              |     |
| 經常外費用計        | 0           | 0            | 0            |     |
| 当期經常外増減額      | 0           | 0            | 0            |     |
| 当期一般正味財産増減額   | 20,803,647  | △ 23,737,383 | 44,541,030   |     |
| 一般正味財産期首残高    | 676,730,506 | 700,467,889  | △ 23,737,383 |     |
| 一般正味財産期末残高    | 697,534,153 | 676,730,506  | 20,803,647   |     |
| II 指定正味財産増減の部 |             |              |              |     |
| 当期指定正味財産増減額   | 0           | 0            | 0            |     |
| 指定正味財産期首残高    | 0           | 0            | 0            |     |
| 指定正味財産期末残高    | 0           | 0            | 0            |     |
| III 正味財産期末残高  | 697,534,153 | 676,730,506  | 20,803,647   |     |

## 正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目          | 実施事業等会計      |              |              | その他会計      |            |            |             | 法人会計        | 合計          |
|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
|              | 相談・助言事業      | 調査・規格事業      | 小計           | 能力開発事業     | 産業活性化事業    | その他事業      | 小計          |             |             |
| I 一般正味財産増減の部 |              |              |              |            |            |            |             |             |             |
| 1. 経常増減の部    |              |              |              |            |            |            |             |             |             |
| (1) 経常収益     |              |              |              |            |            |            |             |             |             |
| 受取入会金        | 0            | 0            | 0            | 0          | 0          | 0          | 0           | 380,000     | 380,000     |
| 受取会費         | 0            | 0            | 0            | 0          | 0          | 0          | 0           | 33,945,000  | 33,945,000  |
| 事業収益         | 0            | 70,400       | 70,400       | 79,161,872 | 41,876,292 | 17,106,331 | 138,144,495 | 0           | 138,214,895 |
| 受取負担金        | 0            | 0            | 0            | 0          | 0          | 0          | 0           | 875,000     | 875,000     |
| 雑収益          | 0            | 0            | 0            | 2,021      | 0          | 325        | 2,346       | 53,357      | 55,703      |
| 経常収益計        | 0            | 70,400       | 70,400       | 79,163,893 | 41,876,292 | 17,106,656 | 138,146,841 | 35,253,357  | 173,470,598 |
| (2) 経常費用     |              |              |              |            |            |            |             |             |             |
| 事業費          | 10,529,678   | 27,195,165   | 37,724,843   | 64,446,557 | 14,656,337 | 14,031,618 | 93,134,512  | 0           | 130,859,355 |
| 管理費          | 0            | 0            | 0            | 0          | 0          | 0          | 0           | 21,807,596  | 21,807,596  |
| 経常費用計        | 10,529,678   | 27,195,165   | 37,724,843   | 64,446,557 | 14,656,337 | 14,031,618 | 93,134,512  | 21,807,596  | 152,666,951 |
| 当期経常増減額      | △ 10,529,678 | △ 27,124,765 | △ 37,654,443 | 14,717,336 | 27,219,955 | 3,075,038  | 45,012,329  | 13,445,761  | 20,803,647  |
| 2. 経常外増減の部   |              |              |              |            |            |            |             |             |             |
| (1) 経常外収益    |              |              |              |            |            |            |             |             |             |
| 経常外収益計       |              |              | 0            |            |            |            | 0           | 0           | 0           |
| 他会計振替        |              |              | 37,645,085   |            |            |            | 33,472,690  | 40,041,805  | 111,159,580 |
| (2) 経常外費用    |              |              |              |            |            |            |             |             |             |
| 経常外費用計       |              |              | 0            |            |            |            | 0           | 0           | 0           |
| 他会計振替        |              |              |              |            |            |            | 57,611,936  | 53,547,644  | 111,159,580 |
| 当期経常外増減額     |              |              | 0            |            |            |            | 0           | 0           | 0           |
| 当期一般正味財産増減額  |              |              | △ 9,358      |            |            |            | 20,873,083  | △ 60,078    | 20,803,647  |
| 一般正味財産期首残高   |              |              | △ 97,748     |            |            |            | 261,869,251 | 414,959,003 | 676,730,506 |
| 一般正味財産期末残高   |              |              | △ 107,106    |            |            |            | 282,742,334 | 414,898,925 | 697,534,153 |
| II 正味財産期末残高  |              |              | △ 107,106    |            |            |            | 282,742,334 | 414,898,925 | 697,534,153 |

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目       | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高       |
|-----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 特定資産      |             |            |            |             |
| 退職給付引当資産  | 7,737,000   | 1,582,200  | 0          | 9,319,200   |
| J C事業引当資産 | 40,632,000  | 21,194,700 | 21,965,100 | 39,861,600  |
| 会館修繕積立資産  | 58,300,000  | 0          | 0          | 58,300,000  |
| JA事業引当資産  | 10,000,000  | 0          | 0          | 10,000,000  |
| 合 計       | 116,669,000 | 22,776,900 | 21,965,100 | 117,480,800 |

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目       | 当期末残高       | (うち指定正味<br>財産からの充当<br>額) | (うち一般正味<br>財産からの充当<br>額) | (うち負債に対<br>応する額) |
|-----------|-------------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| 特定資産      |             |                          |                          |                  |
| 退職給付引当資産  | 9,319,200   | 0                        | 0                        | (9,319,200)      |
| J C事業引当資産 | 39,861,600  | 0                        | 0                        | (39,861,600)     |
| 会館修繕積立資産  | 58,300,000  | 0                        | (58,300,000)             |                  |
| JA事業引当資産  | 10,000,000  | 0                        | (10,000,000)             |                  |
| 合 計       | 117,480,800 | 0                        | (68,300,000)             | (49,180,800)     |

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目    | 取得価額        | 減価償却累計額    | 当期末残高      |
|--------|-------------|------------|------------|
| 建物     | 100,430,189 | 31,501,590 | 68,928,599 |
| 建物付属設備 | 29,569,811  | 29,387,115 | 182,696    |
| 構築物    | 252,000     | 251,998    | 2          |
| 什器備品   | 5,067,390   | 4,089,263  | 978,127    |
| ソフトウェア | 595,944     | 446,955    | 148,989    |
| 合 計    | 135,915,334 | 65,676,921 | 70,238,413 |

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 債権金額      | 貸倒引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-----|-----------|-------------|-----------|
| 未収金 | 4,672,185 | 0           | 4,672,185 |
| 合 計 | 4,672,185 | 0           | 4,672,185 |

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

(単位：円)

| 区 分  | 資産の種類     | 期首帳簿価格      | 当期増加額      | 当期減少額      | 期末帳簿価額      |
|------|-----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 特定資産 | 退職給付引当資産  | 7,737,000   | 1,582,200  | 0          | 9,319,200   |
|      | J C事業引当資産 | 40,632,000  | 21,194,700 | 21,965,100 | 39,861,600  |
|      | 会館修繕積立資産  | 58,300,000  | 0          | 0          | 58,300,000  |
|      | JA事業引当資産  | 10,000,000  | 0          | 0          | 10,000,000  |
| 合 計  |           | 116,669,000 | 22,776,900 | 21,965,100 | 117,480,800 |

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目     | 期首残高      | 当期増加額     | 当期減少額 |     | 期末残高      |
|---------|-----------|-----------|-------|-----|-----------|
|         |           |           | 目的使用  | その他 |           |
| 退職給付引当金 | 7,737,000 | 1,582,200 | 0     | 0   | 9,319,200 |
| 合 計     | 7,737,000 | 1,582,200 | 0     | 0   | 9,319,200 |



## 2022年度 収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目          | 予算額         | 決算額         | 差異           | 備 考           |
|--------------|-------------|-------------|--------------|---------------|
| I 一般正味財産増減の部 |             |             |              |               |
| 1. 経常増減の部    |             |             |              |               |
| (1) 経常収益     |             |             |              |               |
| 受取入会金        | 150,000     | 380,000     | 230,000      |               |
| 正会員          | 150,000     | 380,000     | 230,000      |               |
| 受取会費         | 34,070,000  | 33,945,000  | △ 125,000    |               |
| 正会員          | 30,000,000  | 29,905,000  | △ 95,000     |               |
| 賛助会員         | 4,070,000   | 4,040,000   | △ 30,000     |               |
| 事業収益         | 128,730,000 | 138,214,895 | 9,484,895    |               |
| 調査・規格事業      | 0           | 70,400      | 70,400       | パールキャンペーン     |
| 資格付与事業       | 27,370,000  | 26,303,800  | △ 1,066,200  | 検定・登録収入       |
| 人材育成事業       | 44,900,000  | 52,858,072  | 7,958,072    | 維持会費・通信教・技能   |
| ビジネス支援事業     | 0           | 292,424     | 292,424      | 海外進出事業        |
| 展示会事業        | 42,000,000  | 41,583,868  | △ 416,132    | JJF・IJT       |
| コンクール事業      | 0           | 0           | 0            | JA応募料         |
| 出版事業         | 9,320,000   | 11,898,161  | 2,578,161    | JCテキスト・用語事典   |
| 物品販売事業       | 4,070,000   | 3,653,890   | △ 416,110    | PLシール・JCバッグ販売 |
| 共済事業         | 1,000,000   | 957,700     | △ 42,300     | 福祉共済・PL共済     |
| その他事業        | 70,000      | 596,580     | 526,580      |               |
| 受取負担金        | 1,820,000   | 875,000     | △ 945,000    | 懇親会収入         |
| 雑収益          | 0           | 55,703      | 55,703       |               |
| 経常収益計        | 164,770,000 | 173,470,598 | 8,700,598    |               |
| (2) 経常費用     |             |             |              |               |
| 事業費          | 140,902,000 | 130,859,355 | △ 10,042,645 |               |
| 役員報酬         | 3,600,000   | 3,552,000   | △ 48,000     |               |
| 給料手当         | 25,360,000  | 26,073,858  | 713,858      |               |
| 福利厚生費        | 4,680,000   | 5,088,120   | 408,120      |               |
| 会議費          | 470,000     | 33,070      | △ 436,930    |               |
| 旅費交通費        | 2,580,000   | 1,587,244   | △ 992,756    |               |
| 通信運搬費        | 9,408,000   | 8,802,457   | △ 605,543    |               |
| 減価償却費        | 2,360,000   | 2,216,500   | △ 143,500    |               |
| 消耗什器備品費      | 160,000     | 371,876     | 211,876      |               |
| 消耗品費         | 6,718,000   | 15,186,394  | 8,468,394    |               |
| 修繕費          | 240,000     | 510,400     | 270,400      |               |
| 印刷製本費        | 13,926,000  | 8,963,941   | △ 4,962,059  |               |
| 光熱水料費        | 928,000     | 1,131,126   | 203,126      |               |
| 賃借料          | 4,624,000   | 5,159,282   | 535,282      |               |
| 保険料          | 1,400,000   | 1,370,576   | △ 29,424     |               |
| 諸謝金          | 3,340,000   | 2,160,000   | △ 1,180,000  |               |
| 租税公課         | 7,240,000   | 5,403,788   | △ 1,836,212  |               |
| 支払負担金        | 3,124,000   | 2,943,133   | △ 180,867    |               |
| 委託費          | 31,336,000  | 26,331,392  | △ 5,004,608  |               |
| 広告費          | 17,980,000  | 12,186,252  | △ 5,793,748  |               |
| 新聞図書費        | 336,000     | 246,809     | △ 89,191     |               |
| 支払手数料        | 776,000     | 1,160,223   | 384,223      |               |
| 雑 費          | 316,000     | 380,914     | 64,914       |               |

(単位:円)

| 科 目           | 予算額         | 決算額         | 差異           | 備 考 |
|---------------|-------------|-------------|--------------|-----|
| 管理費           | 22,958,000  | 21,807,596  | △ 1,150,404  |     |
| 役員報酬          | 900,000     | 888,000     | △ 12,000     |     |
| 給料手当          | 6,340,000   | 6,518,464   | 178,464      |     |
| 退職給付費用        | 1,600,000   | 1,582,200   | △ 17,800     |     |
| 福利厚生費         | 1,170,000   | 1,272,029   | 102,029      |     |
| 会議費           | 3,470,000   | 1,902,992   | △ 1,567,008  |     |
| 旅費交通費         | 2,910,000   | 2,675,282   | △ 234,718    |     |
| 通信運搬費         | 382,000     | 361,829     | △ 20,171     |     |
| 減価償却費         | 560,000     | 554,125     | △ 5,875      |     |
| 消耗什器備品費       | 40,000      | 92,969      | 52,969       |     |
| 消耗品費          | 282,000     | 241,791     | △ 40,209     |     |
| 修繕費           | 60,000      | 127,600     | 67,600       |     |
| 印刷製本費         | 34,000      | 44,317      | 10,317       |     |
| 光熱水料費         | 232,000     | 282,782     | 50,782       |     |
| 賃借料           | 56,000      | 55,928      | △ 72         |     |
| 保険料           | 320,000     | 323,464     | 3,464        |     |
| 諸謝金           | 1,740,000   | 1,738,000   | △ 2,000      |     |
| 租税公課          | 1,810,000   | 1,347,759   | △ 462,241    |     |
| 支払負担金         | 176,000     | 194,021     | 18,021       |     |
| 支払寄付金         | 0           | 530,000     | 530,000      |     |
| 委託費           | 584,000     | 828,104     | 244,104      |     |
| 新聞図書費         | 44,000      | 40,056      | △ 3,944      |     |
| 支払手数料         | 194,000     | 152,851     | △ 41,149     |     |
| 雑費            | 54,000      | 53,033      | △ 967        |     |
| 経常費用計         | 163,860,000 | 152,666,951 | △ 11,193,049 |     |
| 当期経常増減額       | 910,000     | 20,803,647  | 19,893,647   |     |
| 2. 経常外増減の部    |             |             |              |     |
| (1) 経常外収益     |             |             |              |     |
| 経常外収益計        | 0           | 0           | 0            |     |
| (2) 経常外費用     |             |             |              |     |
| 経常外費用計        | 0           | 0           | 0            |     |
| 当期経常外増減額      | 0           | 0           | 0            |     |
| 当期一般正味財産増減額   | 910,000     | 20,803,647  | 19,893,647   |     |
| 一般正味財産期首残高    | 676,730,506 | 676,730,506 | 0            |     |
| 一般正味財産期末残高    | 677,640,506 | 697,534,153 | 19,893,647   |     |
| II 指定正味財産増減の部 |             |             |              |     |
| 当期指定正味財産増減額   | 0           | 0           | 0            |     |
| 指定正味財産期首残高    | 0           | 0           | 0            |     |
| 指定正味財産期末残高    | 0           | 0           | 0            |     |
| III 正味財産期末残高  | 677,640,506 | 697,534,153 | 19,893,647   |     |

2023年4月19日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会長 小山 藤太 殿

監事 近藤 誠 印

監事 梶 芳道 印

## 監査報告書

私たち監事は、当協会の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 公益目的支出計画実施報告書

実施期間 2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日）

|                             | 実績            | 計画            |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 1. 公益目的財産額                  | 129,025,561 円 | 88,577,480 円  |
| 2. 当該事業年度の公益目的収支差額          | 37,654,443 円  | 30,626,130 円  |
| (1) 前事業年度末日の公益目的収支差額        | 296,439,349 円 | 336,887,430 円 |
| (2) 当該事業年度の公益目的支出の額         | 37,724,843 円  | 30,626,130 円  |
| (3) 当該事業年度の実施事業収入の額         | 70,400 円      | 0 円           |
| 3. 当該事業年度末日の公益目的財産額         | 91,371,118 円  | 57,951,350 円  |
| 4. 計画と実績に乖離がある理由            |               |               |
| 計画作成時点の見込みを上回った。            |               |               |
| 5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日 | 2025年3月31日    |               |

2023年4月19日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会長 小山 藤太 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会  
監事 近藤 誠 印

監事 梶 芳道 印

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上